

## 地域づくり委員会

平成28年3月31日(木)広島市において、宮長委員長をはじめ37名出席のもと、平成27年度地域づくり委員会を開催した。

当日は、議事に先立ち、法政大学大学院政策創造研究科教授、経団連21世紀政策研究所研究主幹 小峰 隆夫 氏より「実効性のある少子化対策のあり方ー少子高齢化への対応を考えるー」をテーマにご講演いただいた。



引き続き議事に移り、「平成27年度事業実施結果報告」および「平成28年度事業計画(案)」について審議し、原案どおり承認された。

### 【講演】

#### ○演題

「実効性のある少子化対策のあり方ー少子高齢化への対応を考えるー」

#### ○講師

法政大学大学院  
政策創造研究科教授  
経団連21世紀政策研究所  
研究主幹  
小峰 隆夫 氏



#### ○要旨

#### ■今や第2次人口論ブーム

2005年前後に人口問題に関心が高まった時期があったが、近年人口減少が現実のものとなり、切迫感が強まっていることから、第2次人口論ブームとなっている。

2014年頃から人手不足がかなり深刻となり、経済の好不調に関わらず一貫して続いているが、これは需要ではなく、供給(労働者)が減少していることが大きな原因であり、人口減少が労働人口に影響を及ぼすようになってきたことを意味している。

消滅自治体論がでて、自治体が消えてしまうところまでいくと言われているが、日本全体が消滅してもおかしくない局面。これが地方創生という

動きにつながっている。

少子化に目を向けると、子どもが減少する理由は、結婚しなくなったことと、結婚後に出産する子どもの数が減ったことの二つの原因があるが、圧倒的に結婚しなくなったことが大きな影響を及ぼしている。

国の政策としては、2014年に人口1億人の目標が決定した。このまま放っておくと人口が減少するが、女性の合計特殊出生率が2.07まで回復すると、50年後に1億人程度で大体安定する。現在、日本は1.42か1.43なので、かなり難しい問題である。

アベノミクスの新三本の矢で出生率1.8が目標のうちのひとつとされているが、1.8が実現したとしても、どこかで2.07にしないと人口を維持することはできない。

未来予測の多くは非常に不確実性が高いが、人口問題は「確かな未来における確かな課題」といえる。他の問題と比較すると確実性が高いにも関わらず、全然対応ができていない。

#### ■世界一の人口オーナス国家

人口問題を考える時、「人口オーナス」が非常に重要なキーワードとなる。子どもの数が増え、やがて労働人口が増えていく状況を「人口ボーナス」というのに対して、少子化が進展して、労

働人口が占める割合が減少していくことを「人口オーナス」という。

日本は1990年くらいから労働人口が減少し始め、人口オーナスが進展している。国連の統計によると2050年には日本は世界一の人口オーナス国、つまり働く人が少ない国になることが予想されている。

労働の移動を柔軟にして成長分野に人を集めたり、シルバー民主主義を是正したり、世界で最先端の議論をしていくことが日本に課せられた世界史的な役割だと考えるが、他国からは悪い見本のように思われているのは残念。

人口オーナス先進国としての日本には次の5つの課題がある。

- ① 強まる労働制約
- ② 低下する貯蓄率と資金制約
- ③ 行き詰る社会保障
- ④ 疲弊する地域経済
- ⑤ 機能不全に陥る民主主義

## ■少子化を止めることはできる

現にフランス、スウェーデン、イギリスはかなりの資源を投入して出生率が2近くまで回復している。日本はこれらの国の半分以下しか少子化対策にお金を使っていないので、高齢者向けの社会保障を削って勤労者向けに振り向けていくことが課題。

社会全体が結婚にフレンドリーな社会、例えば育児と就業がしやすいような社会、女性が復職した時に同じような仕事に就きやすくするなど、結婚に対する抵抗が少なくなる社会にしていけば、結婚する可能性が今より増加し、少子化に歯止めをかけることができるのではないかな。

## ■企業に求められること

未婚率の上昇と出生率の減少により将来の労働力減少・人手不足となり、長期的に企業自身の首を絞めることになることを上層部が認識して、結婚に対するフレンドリーな環境をつくっていくことが重要。さらに、働き方改革の一環として同一労働同一賃金を進めることも重要。

## ■地方創生を巡る論点

日本全体だと東京に人口が集中しているように見えるが、地方でも中心部に集積するという動きが様々なレベルで起きている。

中国地方で言えば、例えば広島がもっと集積の機能を発揮して、東京まで行かなくても広島が良いということになれば東京一極集中是正になる。広島以外でも集中のメリットを發揮できるようにすべき。集中のメリットを削ぐのではなく、競い合うほうがむしろ重要ではないか。

日本の出生率が減少したのは、東京に集中したからではなく、全国で出生率が下がったからである。東京は出会い、マッチングの場として機能している。出生率を上昇させるためには、東京から地方に人を移動させても大きな効果がなく、全国で上昇させなければならない。少子化対策が地方に責任転嫁されているように感じるが、国が資源配分を手厚くしていくことが何よりも大事である。

## 【議事概要】

### (1) 報告事項

事務局より平成27年度事業実施結果を報告

### (2) 審議事項

事務局より平成28年度事業計画(案)について説明し、原案どおり承認された。

- ① TPPの影響を踏まえた農業の成長産業化を調査し、行政・関係機関に提言・要望
- ② 中山間地域等における地域づくりの先進事例について情報共有化を推進
- ③ 中海・宍道湖・大山圏域等広域連携の取り組みの支援充実について提言・要望
- ④ 地方版人口ビジョン・総合戦略の実施状況をフォロー、評価・改善に参画
- ⑤ 女性活躍推進法に基づく事業主行動計画による諸施策を支援
- ⑥ 海外人材の活用拡大に向けて必要な規制緩和等について提言・要望

### (3) 調査報告

事務局より、平成27年度事業として実施した「中山間地域等の自立的・持続的発展に資する取り組みと産官学民金連携方策検討調査」について概要報告を行った。(担当:甲島)